

## 日本の人口変動に関する一考察

— 島根県の人口を素材として —

### I

島根県の人口は、昭和五〇年三月三十一日現在で七七四、九〇五人となっており、都道府県別の人口規模でみると、鳥取県（五八六、九〇六人）、福井県（七七二、二七六人）について人口の少ない県である。そして、昭和四五年の人口数と比較した場合、昭和五〇年三月現在で人口の減少している県が全国に一一県あるが、島根県はこの人口減少県に入っているのである。

このような状態にある島根県の人口を素材として、最近の日本における人口変動の新たな動向を追求しようとする意図を本稿はもっている。戦後の人口変動、とりわ

依 光 正 哲

け昭和三〇年以降の日本の人口変動の主要な特徴点として、大都市への人口集中と大都市の過密化、大都市のドーナツ現象、過疎化の進行、などが指摘されてきた。そして、最近に至っても、大都市への人口集中に鈍化傾向がみられるものの、依然として大都市圏への人口集中は続いている。ところが、いわゆる過疎化については若干の変化を読みとることができるのである。即ち、昭和二五年から三五五年までの一〇年間に人口減少を記録した県の数は一六であり、三五年から四五五年までの一〇年間には二二の県で人口減少となったのに対し、昭和四五年から昭和五〇年までの五年間に人口を減少させた県の数は既に触れた如く一一県となっており、県別の人口でみる

限り、人口減少の傾向が弱まっている」と考えられる。<sup>(5)</sup>  
 本稿は、以上のような背景の下での島根県の人口変動を具体的にフォローし、主として人口移動に焦点をあつめ、現在進行しつつある人口現象の実態把握のステップとすることをめざしている。

- (1) 自治省行政局編『住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表(昭和五〇年版)』一頁。この場合は、三月三十一日現在の住民基本台帳人口であり、のちに扱う国勢調査人口は一〇月一日現在の人口であるために、両者の間には数字の上で若干の差異が生じてくる。
- (2) 昭和四五年の住民基本台帳人口を一〇〇・〇とした場合、昭和五〇年に人口減少を記録している県名とその指数を示すと次の如くなる。岩手県(九九・四)、秋田県(九七・五)、山形県(九八・九)、福島県(九九・七)、島根県(九八・四)、高知県(九九・七)、佐賀県(九九・五)、長崎県(九九・五)、熊本県(九八・八)、大分県(九九・九)、鹿児島県(九七・五)(同上、一一〇―一二二頁)。
- (3) 人口問題審議会編『日本人人口の動向』、昭和四九年、一八七―二〇三頁。井原哲夫『巨大都市と人口構造―その「集中」のメカニズム―』、毎日新聞社、昭和四八年、一四―二四頁。
- (4) 『日本人人口の動向』、一九五頁。
- (5) たとえば、東京都庁中心五〇キロ圏人口の推移をみる

	人口数	指数
昭和45年	21,263,487	100.0
47	22,569,262	106.1
48	23,130,112	108.8
49	23,633,538	111.1
50	24,067,925	113.2

II

全国人口と島根県人口との推移を国勢調査人口で示したものが第1表である。全国人口と島根県人口とを対比させた場合、次の点に注目しなければならない。即ち、日本の人口は第一回の国勢調査以来、全体として人口増加率を低下させながらも増加しつつづけているのに対し、島根県の人口増加率は、終戦直後の混乱期を除いて、全国人口の増加率をかなり下廻っていること、しかも、昭和三〇年以降においては島根県人口は絶対的減少を記録

と、上の表の如く、依然として高い増加率を示しているのである。『住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表』、一二八―一三二頁。

(6) 昭和四五年までは国勢調査人口を使用し、四五年以降は三月三十一日現在の住民基本台帳人口を使用した。(『日本人人口の動向』、二九八―二九九頁。『住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表』一二〇―一二二頁)。

(19) 日本の人口変動に関する一考察

第1表 全国人口と島根県人口

	全 国		島 根 県	
	人 口 数	各年次間の増加率	人 口 数	各年次間の増加率
大正 9年(1920)	55,963,053		714,712	
14年(1925)	59,736,822	6.74	722,402	1.08
昭和 5年(1930)	64,450,005	7.89	739,507	2.37
10年(1935)	69,254,148	7.45	747,119	1.30
15年(1940)	73,114,308	5.57	740,940	△ 0.82
22年(1947)	78,101,473	6.82	894,267	20.69
25年(1950)	83,199,637	6.53	912,551	2.04
30年(1955)	89,275,529	7.30	929,066	1.81
35年(1960)	93,418,501	4.64	888,886	△ 4.32
40年(1965)	98,274,961	5.20	821,620	△ 7.57
45年(1970)	103,720,060	5.54	773,575	△ 5.85

△は減少率

出典： 人口問題審議会編『日本人口の動向』昭和 49 年，pp. 294—295.

島根県総務部統計課『昭和 45 年国勢調査報告書』昭和 47 年，p. 8.

していることである。<sup>(1)</sup>昭和二五年から昭和三五年までの一〇年間の全国人口の増加率は一二・三%であったのに対し、島根県人口はマイナス二・六%という減少を記録しており、さらに、昭和三五年から昭和四五年までの一〇年間の全国人口は一・〇%の増加率を示したのに対し、島根県人口はマイナス三・〇%という減少率になり、この期間において全国一位の減少率を記録すること

第2表 性比

	全 国	島根県
大正 9年	100.4	98.7
14年	101.0	99.3
昭和 5年	101.0	99.5
10年	100.6	99.9
15年	100.0	98.6
22年	95.4	92.7
25年	96.3	94.9
30年	96.6	96.7
35年	96.5	94.8
45年	96.4	92.0
45年	96.4	90.6

人口問題審議会編『日本人口の動向』，pp. 294—295.

島根県統計課『昭和 45 年国勢調査報告書』，p. 8.

	人 口 数	各年度間の増減数
昭和45年	773,575	
46	767,989	△ 5,586
47	764,713	△ 3,276
48	766,065	1,352
49	767,751	1,686

年から昭和四九年までの島根県推計人口を接続させてみると、新しい人口動向が出現していることが判明するのである。島根県統計課の推計による人口数を示したものが上の表である。<sup>(3)</sup>注目すべきことは、昭和四八年になって前年同月比において人口増加を記録していることである。今後、昭和四八年・四九

になったのである。<sup>(2)</sup>戦後における島根県人口の減少がいかに激しいものであったかがわかるのである。しかしながら、第1表の島根県人口の推移に昭和四六年から昭和四九年までの島根県推計人口を接続させてみると、新しい人口動向が出現していることが判明するのである。島根県統計課の推計による人口数を示したものが上の表である。<sup>(3)</sup>注目すべきことは、昭和四八年・四九

年に示されたわずかばかりの人口増加がどのように推移してゆくかということに関して速断を下すことは不可能であるが、昭和三〇年以降一貫して絶対的人口減少を記録してきた島根県人口にとって、新しい動向が出現してきたということができらるであろう。

全国人口と島根県人口とを対比させた場合、島根県人口の第二の特徴点は男女性比の推移である。第2表は大正九年以来の性比を示したものである。島根県においては、戦前の性比が九九・九から九八・六の間ではぼ安定であった。ところが、昭和三五年以降性比が傾向的に低下してゆき、昭和四五年には九〇台にまで低下した。

ところで、昭和四八年における都道府県別の性比の計算結果をみると、性比が一〇〇以上のものと九〇以下のものとを両極にしていることがわかる。性比が一〇〇以上のものは、埼玉県(一一〇・二)、千葉県(一一〇・七)、東京都(一一〇・二)、神奈川県(一一〇・五・四)、愛知県(一〇〇・一)となっており、性比が九〇以下のものは、島根県(九〇・七)、島根県(九〇・八)、山口県(九〇・六)、愛媛県(八九・八)、高知県(八九・四)、佐賀県(八八・三)、長崎(九〇・六)、熊本県(八八・

第3表 日本人口の年齢構造

	年齢構造係数			従属人	年少人	老年人	老齢化
	0—14	15—64	65—	口指数	口指数	口指数	指数
大正 9年	36.48	58.26	5.26	71.6	62.6	9.0	14.4
14	36.70	58.24	5.06	71.7	63.0	8.7	13.8
昭和 5年	36.59	58.66	4.75	70.5	62.4	8.1	13.0
10	36.89	58.46	4.66	71.1	63.1	8.0	12.6
15	36.08	59.19	4.73	69.0	61.0	8.0	13.1
22	35.30	59.90	4.79	66.9	58.9	8.0	13.6
25	35.37	59.69	4.94	67.5	59.3	8.3	14.0
30	33.38	61.30	5.32	63.1	54.4	8.7	15.9
30	30.04	64.23	5.73	55.7	46.8	8.9	19.1
40	25.61	68.10	6.29	46.8	37.6	9.2	24.6
45	23.93	69.00	7.07	44.9	34.7	10.2	29.5

人口問題審議会編『日本人口の動向』, pp. 308—309.

いわゆる農村地帯の女子人口の相対的過剰という現象があらわれているのである。このことは男子労働力が大都市に集中し、いわゆる過疎県における労働力の量的・質的低下を間接的に表現しているのである。

島根県人口の第三の特徴点は、人口の老齢化が進化していることである。大正九年以来の国勢調査人口の年齢

二)、大分県(八八・六)、宮崎県(八九・五)、鹿児島(八九・七)、大都市を有する、あるいはその周辺の都府県における男子人口の相対的過剰現象が一方にあり、他方において

(21) 日本の人口変動に関する一考察

第4表 島根県人口の年齢構造

	年齢構造係数			従属人	年少人	老年人	老齢化
	0-14歳	15-64歳	65-	口指数	口指数	口指数	指数
大正 9年	33.2	58.9	7.9	69.8	56.4	13.4	23.8
14	34.2	58.0	7.8	72.4	59.0	13.4	22.8
昭和 5年	34.5	58.2	7.3	71.7	59.2	12.5	21.2
10	35.5	57.2	7.3	74.9	62.1	12.8	20.6
15	35.2	57.4	7.4	74.2	61.3	12.9	21.0
22	34.9	58.3	6.8	71.6	59.9	11.7	19.5
25	35.5	57.4	7.1	74.2	61.8	12.4	20.0
30	34.0	58.4	7.6	71.2	58.2	13.0	22.4
35	31.8	59.8	8.4	67.2	53.2	14.0	26.4
40	26.6	63.7	9.7	57.0	41.8	15.2	36.5
45	23.1	65.7	11.2	52.2	35.2	17.0	48.5

島根県統計課『昭和45年国勢調査報告書』, p. 10.

構造に関する主要指標の推移を示したものが第3表と第4表である。日本において、人口老齢化が進行しつつあることは第3表より明らかであるが、日本の老齢化現象と欧米のそれを比較しながら、浜英彦氏は次のように述べている。「第一に、日本の老齢化指数が、戦前における

大きな低下から、戦後における急速な反騰へ、対照的に変動していることであり、第二に、これに対して、欧米諸国は指数一〇—二〇%のレベルにおいて、横ばいあるいはゆるやかな上昇を長期にわたって

て継続して来たこと、第三に、その停滞期のうちに、欧米諸国も急速な上昇の一時期をあらわしていることである。」そして、「わが国人口の年齢構造は、年少人口の絶対的・相対的縮小と高齢人口の絶対的・相対的増加とによって、高齢化の傾向をたどり、急速に欧米先進国の年齢構造に接近しようとしている」のである。

このような日本人の老齢化傾向は、「近い将来、急激に増大してゆく中高年齢人口に対して、一方では、就業あるいは転職希望者に対して適職を用意することが必要であるとともに、他方では、リタイヤー希望者に対しては、一定の生活レベルを保障することが必要であり、このような相反するニーズをそれぞれに充足しうる労働市場や社会保障面の組織と制度をきめ細かく確立すること」を政策的課題とするのである。

日本における人口老齢化の特徴と問題点が島根県においてはさらに鋭く投影されている。昭和四五年において、老年人口構造係数が全国では七・一%であるのに対して、島根県では一一・二%に達し、老齢化指数では、全国が二九・五であるのに対して、島根県は四八・五に達しているのである。このような地域ベースの人口老齢化にとつ

て、人口移動の激しさがきわめて大きな役割をはたしたのである。<sup>(11)</sup>

- (1) 島根県人口の増加率が全国人口を大中に下廻っているということは、大正年間以来、島根県からの人口流出超過現象が続いていることを示している。住民基本台帳人口の推移をみると、島根県人口は昭和三年に前年比で絶対的減少を記録し、昭和四八年まで人口の絶対的減少が続いたのである。(『住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表(昭和五〇年版)』、九七—一九九頁。)
- (2) 『日本人口の動向』、二九八—二九九頁。
- (3) 国勢調査人口との接続を考えて、一〇月一日現在の推計人口を利用した。(『県勢要覧(昭和五〇年版)』、一六頁。)
- (4) ただし、昭和五〇年の国勢調査において、島根県人口が前回の国勢調査人口を上廻ることはあまり考えられず、昭和四五年からの五年間では依然として人口減少を記録する可能性が強いのである。
- (5) 性は、女子人口一〇〇人に対する男子人口の比率で示される。
- (6) 『日本人口の動向』、二九六—二九七頁。
- (7) それぞれの指標は次のように定義されている。  
 年齢構造係数Ⅱ各年齢階級人口の総人口に対する比率  
 年少人口指数Ⅱ一五歳未満人口の一五—六四歳人口一〇〇人に対する比率  
 老年人口指数Ⅱ六五歳以上人口の一五—六四歳人口一〇〇

人に対する比率

従属人口指数Ⅱ(年少人口指数)十(老年人口指数)  
 老齡化指数 Ⅱ六五歳以上人口の一五歳未満人口一〇〇人

に対する比率

- (8) 浜英彦「全国および地域における人口老年化の特性」『社会老年学』No.1、一九七五年、七五頁。
  - (9) 『日本人口の動向』、七八頁。
  - (10) 浜英彦、前掲論文、七七八頁。
  - (11) 島根県では、このような事態を深刻に受けとめているのであるが、ここで昭和四八年に策定された『島根県新長期計画』の叙述を多少長文に亘るが引用しよう。「本県の人口は、昭和三〇年の九二万九千人をピークとして、わが国経済の高度成長にともなう先進地域の労働力需要の増大につれて、若年労働力を中心に人口が県外に流出したが、さらに昭和三八年の豪雪などを契機として、奥山間を中心に人口の急激な流出がにつき、昭和四五年には七万七千人となった。
- これにともなって、人口構成も老令化し、昭和四五年には六〇歳以上の老令人口の割合は一五・九%に達し、全国有数の老令人口県となっている。一方、生産年齢人口の割合は六五・七%(全国平均六九%)と低く、県経済をささえる労働力の量的、質的な低下をもたらしている。このため、人口の自然動態面では、自然増加率は全国最下位という現況を示している。

(23) 日本の人口変動に関する一考察

このような傾向は、県内ではとくに奥山間、離島などのへき地において著しく、人口の急減と年令構成の老令化は、集落を中心とする地域社会の生活水準と生産機能の維持を困難にし、いわゆる過疎問題を深刻化させている。」(島根県新長期計画―あすに豊かさと生きがいを求めて―、一九七三年、一二頁。)

III

島根県人口を市町村別にみると、市部人口の割合が高まっている<sup>(1)</sup>。八市の人口を合わせた市部人口が県人口に占める比率をみると、昭和三〇年に四七・七%、三五年に四八・七%、四〇年に五一・一%、四五年には五三・六%と傾向的に高まっており、市部への人口集中がかなり進行しているのである。最近四年間の地域別人口増減数を示したものが下の表であるが、昭和四〇年および五年の島根県人口の分布状態は、四〇年には出雲部五七・八%、石見部三七・八%、隠岐部四・四%であったのに対し、昭和四五年には出雲部六〇・一%、石見部三五・九%、隠岐部四・〇%となっており、出雲部への人口集中がみられるのである<sup>(3)</sup>。このことは逆に、郡部、とくに石見部と隠岐部では人口減少が依然として続いてい

ることを示しているのである。より正確には、人口増加を示している市町村はむしろ少数であり、大多数の町村では人口減少を記録しつづけているといわねばならない。五九市町村のうち、人口増加を記録した市町村の数は、昭和三五―四〇年には松江市、八束郡東出雲町、同郡玉湯町の一市二町にすぎなかった。昭和四〇―四五年には松江市、出雲市、安来市、東出雲町、玉湯町の三市二町となり、昭和四七年一〇月から四八年九月までの期間では八市六町村が人口増加を記録し、四八年一〇月から四九年九月までの期間では七市一町村が人口増加を示すようになった<sup>(4)</sup>。しかし、四九年一〇月現在において前年同月比で四一

	46年 <sup>1)</sup>	47年	48年	49年
県計	△ 5,586	△ 3,276	1,352	1,686
市部	775	2,004	4,133	3,789
郡部	△ 6,361	△ 5,280	△ 2,781	△ 2,103
出雲部	△ 246	1,005	1,994	2,675
石見部	△ 4,566	△ 3,790	△ 309	△ 675
隠岐部	△ 774	△ 491	△ 333	△ 314

1) 前年10月1日より当年9月30日まで  
島根県統計課『島根県の移動人口』(昭和49年), p. 5.

前年同月比で四一

第5表 人口動態

	自然動態			社会動態			翌月1日現在の人口
	出生数	死亡数	増減	転入	転出	増減	
昭和48年6月	888	540	348	2,576	2,394	182	763,392
7	997	545	452	3,074	2,336	688	764,532
8	1,044	546	498	3,368	2,886	482	765,512
9	939	489	450	2,644	2,541	103	766,065
10	1,018	593	425	2,835	2,603	232	766,722
11	864	569	295	2,497	2,558	△ 56	766,961
12	992	690	302	2,586	2,272	314	767,577
昭和49年1月	953	697	256	2,831	2,570	261	768,094
2	971	634	337	2,661	2,383	278	768,709
3	966	772	194	5,610	9,955	△4,345	764,558
4	977	661	316	8,660	9,281	△ 621	764,253
5	982	585	397	3,237	3,206	31	764,681
6	855	513	342	2,169	2,094	75	765,098

出典：島根県企画部統計課「統計速報17号」昭和49年8月10日

市町村が人口減少を記録しているのである。<sup>(5)</sup>このような人口減少現象と過疎に関する分析を残念ながら本稿では<sup>(6)</sup>なしえなかった。この点は後日を期したい。

(1) 島根県の総面積に占める八市の面積は二三・一%である。(『県勢要覧』昭和五〇年版、六〇―六一頁。)

(2) 『島根県統計書(昭和四六年版)』、昭和四八年刊、三二―三三頁。

(3) 島根県統計課『昭和四五年国勢調査報告書』、昭和四七年、二八頁。

(4) 同上、二七頁。島根県統計課『島根県の移動人口』(昭和四八年版)、二九―三〇頁。『同上』(昭和四九年版)、三〇―三一頁。

(5) 『島根県の移動人口』(昭和四九年版)、五頁。

(6) 内藤正中『過疎と新産都』、今井書店、昭和四三年、同『過疎対策』、今井書店、昭和四六年、早川昌範『過疎と住民意識』、今井書店、昭和四七年、を参照されたい。

#### IV

昭和四八年より島根県人口は増加に転じ、新しい動向があらわれはじめたことは既に触れた。この新たな動向を予測する上でも最も重要と思われる「人口移動」について詳細に分析するのが本節以降の課題である。

(25) 日本の人口変動に関する一考察

第6表 島根県の人口移動

	県内移動数	外 移 動		
		他府県からの 転入者数	他府県への 転出者数	転出入超過数 (△は転出超過)
昭和29年	20,492	15,936	21,477	△ 5,541
30	18,172	13,973	21,537	△ 7,564
31	18,004	12,552	22,817	△ 10,265
32	17,452	13,414	26,404	△ 12,990
33	17,807	13,755	23,985	△ 10,230
34	16,334	12,852	26,618	△ 13,766
35	16,774	14,328	27,776	△ 13,448
36	17,352	16,150	30,548	△ 14,398
37	18,922	17,222	33,817	△ 16,595
38	18,420	17,594	34,759	△ 17,165
39	18,346	18,373	36,009	△ 17,636
40	17,701	19,552	36,225	△ 16,703
41	18,611	21,345	34,727	△ 13,382
42	17,109	21,259	34,560	△ 13,301
43	18,007	21,814	34,247	△ 12,433
44	18,840	22,477	35,225	△ 12,748
45	18,315	22,845	34,506	△ 11,661
46	18,547	23,325	32,640	△ 9,315
47	18,565	24,222	30,344	△ 6,122
48	18,147	24,877	28,460	△ 3,583
49	18,127	22,202	25,772	△ 3,570

出典：総理府統計局『日本の国内人口移動，昭和29年—昭和46年』，昭和48年。  
 同上 『住民基本台帳人口移動報告年報』昭和47年，48年，49年の各版。

第5表は昭和四八年六月から四九年六月までの一年間の人口統計であるが、自然動態はほぼ安定的に推移しているのに対し、社会動態は季節的にかなり激しい変動を示している。とくに、三・四月における社会減が著しいのである。従って、島根県の人口増減を決定する要因は社会動態であるということになる。

そこで、昭和二九年から四九年までの二〇年間の島根県の人口移動の推移をみることにしたい。第6表によれば、県内移動量はこの二〇年間ほぼ安定的であった。これに対し、県外移動にはいくつの特徴点をみいたすことができる。まず転入者数の動向であるが、三〇年代前半における波動を経過したのち、三〇年代後半から四八年まで増加傾向を示している。転出者数は昭和四〇年代前半期にはわずかばかりの減少傾向を示し、四〇年代後半には転出者数がはげしく減少していった。転出入超過に関しては、島根県は一貫して転出超過を記録しているが、転出超過量は昭和三九年のピークに向けて増加してゆき、四〇年代前半期にはゆるやかに減少し、後半にはかなり急速に転出超過量を減少させている。そして、四八年、四九年には二〇年間で最低の転出超過量となっている。

県外移動人口を月別に集計したのが第7表であるが、昭和二九年以来、一貫して三・四・五月に大幅な転出超過がみられると同時に、

県外純移動数(月別)

41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年
△ 68	△ 61	△ 152	△ 48	△ 188	△ 181	138	277	226
△ 48	△ 405	△ 325	△ 178	△ 215	△ 224	150	266	259
△ 4,300	△ 4,248	△ 3,360	△ 3,135	△ 2,935	△ 2,387	△ 1,896	△ 1,498	△ 962
△ 5,479	△ 4,893	△ 5,221	△ 4,465	△ 4,654	△ 4,300	△ 3,666	△ 3,068	△ 3,030
△ 1,491	△ 1,377	△ 1,484	△ 1,664	△ 1,510	△ 1,333	△ 897	△ 502	△ 812
△ 463	△ 541	△ 568	△ 608	△ 554	△ 353	△ 333	△ 132	△ 163
△ 111	94	△ 136	△ 338	119	351	332	588	367
19	△ 30	100	81	124	328	269	461	356
△ 271	△ 334	△ 194	△ 563	△ 332	△ 246	26	52	168
△ 311	△ 309	△ 340	△ 534	△ 360	△ 264	30	△ 100	90
△ 594	△ 699	△ 412	△ 670	△ 693	△ 488	△ 253	△ 85	△ 203
△ 265	△ 498	△ 341	△ 624	△ 463	△ 218	△ 22	158	134
△ 13,382	△ 13,301	△ 12,433	△ 12,748	△ 11,661	△ 9,315	△ 6,122	△ 3,583	△ 3,570

47年、48年、49年の各版。

昭和四〇年まではすべての月で転出超過となっていた。ところが、四一年八月にはじめて転入超過を記録し、その後七・八月に転入超過がみられるようになり、四七・八・九年の三カ年においては、一年のうちの半分の月で転入超過をみるに至った。そして、年間の純流出量が縮小してきたのである。このような傾向の延長線上に、近い将来において島根県が転入超過を達成する可能性がでてきた。

次に、県外移動について、移動前の住所地別転入者数と移動後の住所地別転出者数を都道府県別に昭和二九年から四九年まで集計したものが第8表である。島根県は、年度によって多少の変化がみられるが、ほとんどの都道府県に対して転出超過を記録している。なかでも、埼玉、千葉、東京、神奈川の大東京圏、京都、大阪、兵庫の大阪圏、および、鳥取、岡山、広島、山口の中国地方への転出超過がきわめて大きいのである。大東京圏への転出超過が島根県の全転出超過に占める比率は、昭和三〇年をさんだ三、四年に減少したのち、現在に至るまで約二〇%弱で推移している。ところが、京阪神への転出超過が占める比率は昭和三六・七年あたりから傾向的に低下し、昭和四九年には全転出超過数の二〇%強を占める

第7表 島根県の

	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年
1月	△ 235	△ 276	△ 318	△ 473	△ 629	△ 405	△ 662	△ 557
2月	△ 146	△ 388	△ 619	△ 568	△ 748	△ 614	△ 780	△ 706
3月	△ 1,760	△ 2,647	△ 2,756	△ 3,138	△ 3,185	△ 2,904	△ 3,485	△ 4,021
4月	△ 3,470	△ 4,438	△ 4,174	△ 4,238	△ 5,863	△ 5,949	△ 5,988	△ 6,483
5月	△ 1,260	△ 1,670	△ 1,507	△ 1,841	△ 2,005	△ 2,055	△ 1,863	△ 1,488
6月	△ 738	△ 829	△ 746	△ 551	△ 748	△ 951	△ 979	△ 783
7月	△ 322	△ 497	△ 449	△ 452	△ 443	△ 439	△ 361	△ 281
8月	△ 321	△ 622	△ 688	△ 621	△ 492	△ 487	△ 626	△ 265
9月	△ 379	△ 815	△ 777	△ 655	△ 579	△ 688	△ 670	△ 419
10月	△ 816	△ 605	△ 577	△ 466	△ 763	△ 826	△ 627	△ 655
11月	△ 390	△ 634	△ 489	△ 811	△ 613	△ 1,030	△ 1,030	△ 647
12月	△ 383	△ 345	△ 348	△ 584	△ 527	△ 817	△ 565	△ 398
合計	△10,230	△13,766	△13,348	△14,398	△16,595	△17,165	△17,636	△16,703

出典：『島根県統計書』昭和35年版—昭和46年版の各版  
『住民基本台帳人口移動報告年報』昭和43年、45年、  
△印は転出超過

にすぎなくなっている。さらに、中国地方への転出超過は三五年以降傾向的に比重を高め、昭和四九年には転出超過の約半分を占めるに至っている。いわゆる「巨大都市圏」の人口吸収力が弱まっていることを示しているのだが、移動量そのものは、四九年においても、対大阪府が最大となっている。しかし、広島県を例にとれば、島根県が二九年以来最も高い比率の人口流出をしていた大阪府にかわって四六年から広島県がその地位を奪っており、巨大都市圏を有する東京圏や大阪圏が従来と同じように人口流出県から人口をひきつけつづけるか否かは疑わしい状態になってきている。

- (1) 第5表の「転入」「転出」は県内移動と県外移動の合計である。なお、社会動態における「増減」の欄の数字と第7表における純移動数とは本来合致しなければならぬのであるが、不一致のままにしている。
- (2) 第8表は本論文の末尾に掲載されている。

## V

これまでは、主として『住民基本台帳人口移動報告』に基づいて分析を進めてきたが、島根県統計課作成の

第9表 年齢階級別移動者数

	移動者総数	県内移動者数	県外移動		
			転入者数	転出者数	社会増減
0-5歳	5,970 (8.2)	1,730 (9.6)	2,481 (9.5)	1,759 (6.1)	722
6-14歳	3,442 (4.7)	1,113 (6.2)	1,195 (4.6)	1,134 (3.9)	61
15-19歳	15,632 (21.4)	3,211 (17.8)	3,172 (12.1)	9,249 (31.9)	△ 6,077
20-29歳	30,690 (41.9)	7,020 (39.0)	12,855 (49.2)	10,815 (37.2)	2,040
30-39歳	7,494 (10.2)	2,010 (11.2)	3,042 (11.6)	2,442 (8.4)	600
40-49歳	4,836 (6.6)	1,615 (9.0)	1,573 (6.0)	1,648 (5.7)	△ 75
50-59歳	2,335 (3.2)	717 (4.0)	772 (3.0)	846 (2.9)	△ 74
60-64歳	582 (0.8)	122 (0.7)	211 (0.8)	249 (0.9)	△ 38
65歳以上	1,339 (1.8)	409 (2.3)	406 (1.6)	524 (1.8)	△ 118
不詳	859 (1.2)	48 (0.3)	441 (1.7)	370 (1.3)	71
合計	73,179 (100.0)	17,995 (100.1)	26,148 (100.1)	29,036 (100.1)	△ 2,888

島根県統計課『島根県の移動人口』(昭和48年版), p. 8.

『島根県の移動人口』は移動人口の年齢、移動の理由、移動前後の産業別就業状態の変化などを明らかにしている。この『島根県の移動人口』に基づいて分析することとしたい。

第9表は昭和四七年一〇月一日から昭和四八年九月三〇日までの移動人口を県統計課が独自に集計したものである。移動人口総数のうち最も高い比率を占めるのが二〇-二九歳で四一・九%、ついで一五-一九歳の層が二

第10表の1 移動理由別移動者数

昭和47年10月1日より 昭和48年9月30日まで	人口移動総数	県内移動数	県外移動数		
			転入者数	転出者数	社会増減
総数	73,179	17,995	26,148	29,036	△ 2,888
I 移動の主因者	56,316(77.0)	13,056(72.6)	19,511(74.6)	23,749(81.8)	△ 4,238
転動	8,517(11.6)	2,604(14.5)	3,099(11.9)	2,814(9.7)	285
就職	12,078(16.5)	1,726(9.6)	1,638(6.3)	8,714(30.0)	△ 7,076
転業・転職	7,068(9.7)	935(5.2)	3,838(14.7)	2,295(7.9)	1,543
就学・卒業	6,079(8.3)	1,238(6.9)	1,366(5.2)	3,475(12.0)	△ 2,109
結婚・離婚	6,281(8.6)	2,436(13.5)	1,379(5.3)	2,466(8.5)	△ 1,087
住宅事情	3,001(4.1)	1,500(8.3)	905(3.5)	597(2.1)	308
その他	13,291(18.2)	2,617(14.5)	7,286(27.9)	3,388(11.7)	3,898
II 主因者に伴う者	15,163(20.7)	4,675(26.0)	5,839(22.3)	4,649(16.0)	1,190
III 不詳	1,700(2.3)	264(1.5)	798(3.1)	638(2.2)	160

島根県統計課『島根県の移動人口』(昭和48年版), p. 9.

一九歳の年齢層で六、〇七七人の大幅な転入超過となっているのに対し、二〇-二九歳の年齢層で転入超過を記

一・四%、三〇-三九歳が一〇・二%となつてゐる。移動人口総数の約四分の三を一五-三九歳でしめており、いわゆる生産年齢の前半にあたる年齢層の者が移動の大部分を占めてゐることになる。次に県外移動に目を転じると、一五-

第10表の2 移動理由別移動者数

昭和48年10月1日より 昭和49年9月30日まで	人口 移動 総数	県内 移動 数	県外移動数		
			転入者数	転出者数	社会増減
総数	67,592	18,209	23,389	25,994	△ 2,605
I 移動の主因者	51,669(76.4)	13,233(72.7)	17,112(73.2)	21,324(82.3)	△ 4,212
転動	7,913(11.7)	2,748(15.1)	2,614(11.2)	2,551(9.8)	63
就	10,634(15.7)	1,497(8.2)	1,388(5.9)	7,749(29.8)	△ 6,361
転業・転職	5,676(8.4)	853(4.7)	3,099(13.3)	1,724(6.6)	1,395
就学・卒業	5,592(8.3)	1,190(6.5)	1,246(5.3)	3,156(12.1)	△ 1,910
結婚・離婚	5,992(8.9)	2,462(13.5)	1,257(5.4)	2,273(8.7)	△ 1,016
住宅事情	3,236(4.8)	1,677(9.2)	953(4.1)	606(2.3)	347
その他	12,636(18.7)	2,807(15.4)	6,559(28.0)	3,270(12.6)	3,289
II 主因者に伴う者	14,806(21.9)	4,813(26.4)	5,614(23.9)	4,379(16.8)	1,235
III 不詳	1,117(1.7)	163(0.9)	663(2.8)	291(1.1)	372

島根県統計課『島根県の移動人口』(昭和49年版), pp. 10-11.

録し、県全体としては二、八八八人の転出超過となつてゐる。たしかに、若年層の転出超過現象に問題は残るが、県外移動者の約半分をしめる二〇—三九歳の年齢層において転入超過を示していることは注目に値する。この年齢層がいつ頃から転入超過になつたのかに

ついては、島根県人口移動調査が四七年一〇月から集計されはじめそれ以前の統計を把握することができないために、残念ながら把握できない。

『島根県の移動人口』は移動者の移動理由を、I 主因者の移動、II 主因者に伴う移動、III 不詳、の三つに分類し、I 主因者の移動の移動理由をさらに①転動、②就職、③転業・転職、④就学・卒業、⑤結婚・離婚、⑥住宅事情、⑦その他、の七項目に分けて、集計を行なつてゐる。昭和四八年次と四九年次に関して、第10表の1及び2に示したが、両年次を比較してみると、大きな変動はみられず、各項目にわたつて、数量が減少していることに気づく。両年次に亘る特徴点は以下の如くである。第一に、移動者総数に占める移動主因者の割合は七五%を若干上廻つてゐる。そして、主因者の移動の約四分の三が県外移動であり、しかも主因者の移動によって転出超過となつてゐる。

第二に、移動の主因者の移動理由のウェイトが県内移動、県外転入、県外転出の三者で異なつてゐる。県内移動の場合、「その他」、「転動」、「結婚・離婚」が上位三項目となり、「就職」と「住宅事情」が四、五位を占め

第11表 移動前後の産業別就業者割

	県内移動				県外転入				県外転出			
	昭和48年		昭和49年		昭和48年		昭和49年		昭和48年		昭和49年	
	移動前	移動後										
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就業者	49.9	49.4	49.1	49.2	55.9	43.6	54.2	42.7	34.7	54.1	33.0	53.0
第1次産業	2.2	2.1	1.6	1.6	1.8	4.1	1.6	3.9	4.1	1.6	3.3	1.5
第2次産業	12.5	13.4	12.0	12.6	24.8	15.1	22.9	14.7	10.8	23.1	10.8	21.0
第3次産業	35.2	33.9	35.5	35.1	29.3	24.4	29.7	24.1	19.8	29.4	19.2	30.5
不就業者	47.9	47.6	49.3	48.6	40.8	51.2	42.5	52.6	62.7	41.9	64.5	44.0
不詳	2.2	3.1	1.6	2.2	3.3	5.2	3.4	4.7	2.5	4.0	2.0	3.1

島根県統計課『島根の移動人口』(昭和49年版), pp. 12-13.  
 昭和48年: 昭和47年10月1日より昭和48年9月30日まで  
 昭和49年: 昭和48年10月1日より昭和49年9月30日まで

しかも、「転業・転職」で転入超過になっており、「転勤」の転入超過の実数よりもはるかに大きいことは注目

ている。県外転入の場合、「その他」が圧倒的に高い比率を占め、「転業・転職」、「転勤」、「就職」の順になっている。いわゆるUターン現象と最も関連するのがこの県外転入であるが、「転業・転職」を理由にした移動が比率が比較的高く、

は値するであろう。ただし、「その他」という理由の明らかでない転入者が、県外転入者の四分の一強にのぼっているために、Uターンの実態についてはまだまだ不明な点が多いといわねばならない。次に、県外転出の場合であるが、ここでは「就職」を理由とする比率が圧倒的に高く、県外転出者の約三割を占めている。そして「就学・卒業」が第二位を占めているのである。

第三に、島根県が転出超過を一貫して示してきたことはこれまで何回となく触れてきたが、第10表によって最近の転出超過縮小傾向をある程度説明しよう。昭和四八年次、四九年年次においても、「就職」を理由とした移動によって大幅な転出超過となっているが、第9表の年齢階級別の統計と接続させて考えた場合、単身者が「就職」のために転出しており、これに対して「転業・転職」を理由とした転入超過には、家族を伴った転入が恐らく貢献しているものと思われる。いずれにしても、県内の経済活動と深く結びついている問題である。

(1) 昭和四八年一〇月一日から四九年九月三〇日までの期間においても、同様な傾向がみられる。(島根県の移動人口』(昭和四九年版)、九頁。)

(2) 次の年次においては、一五―一九歳で五、六一九人の転出超過がみられたが、二〇―三九歳で二、〇二八人、前年に転出超過であった四〇―四九歳で一二〇人の転出超過がみられ、県全体では二、六〇五人の転出超過になっている。(同上)

VI

最後に移動前後の産業別就業状態の変化について触れることとする。昭和四七年一〇月より昭和四九年九月までの移動者の産業別就業状態の変化を比率で示したものが第11表である。

県内移動の場合、移動の前後で就業者と不就業者との割合および就業者の産業別割合にあまり大きな変化はみられない。これに対して、県外移動の場合には、移動の前後において就業者の割合も産業別の就業者割合も変化しており、しかも、県外転入と県外転出とは相反する傾向を示している。就業と不就業の変化をみるならば、県外転入の場合には移動によって不就業者の割合が高まるのに対し、県外転出の場合には不就業者の割合が低下しているのである。このことは、県外転出のなかで就職

第12表 県外転入者の移動前後の産業別就業者数

		転 入 後						不 詳
		総 数	就 業 者				不 就 業 者	
			総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業		
転 入 前	総 数	23,389	9,985	902	3,440	5,643	12,295	1,109
	就 業 者	12,676	8,933	809	3,248	4,876	4,358	385
	第1次産業	374	287	255	17	15	81	6
	第2次産業	5,364	3,775	366	2,951	458	1,423	166
	第3次産業	6,938	4,871	188	280	4,403	1,854	213
	不 就 業 者	9,928	991	84	176	731	8,835	102
	不 詳	785	61	9	16	36	102	622

島根県統計課『島根県の移動人口』(昭和49年版), p. 97.

を理由とする比重が高かったことと合致している。就業者を産業別にみるならば、県外転入の場合、移動によ

て第一次産業の就業者の比率が高まり、第二次・第三次産業の就業者の比率が低下するのに対し、県外転出の場合には、移動によって第二次・第三次産業の就業者の比率が高まっているのである。

ここで最も問題となることは、県外転入の場合、移動によって不就業者の比率が

高まることである。第12表は昭和四八年一〇月一日から四九年九月三〇日までの県外転入者の就業状態の変化を  
実数で示したものである。転入前に就業していた者のうち  
の三四・四%が移動発生時に不就業となっているので  
ある。県外転入者が長期に亘って不就業の状態にあると  
は考えられず、一定のタイム・ラグを置いて就業すると  
考へるのが自然であろうが、いわゆるUターン現象や、

転出入超過の動向をみきわめる上で、この点の解明は一  
つの鍵となるであろう。

以上の分析を通して、我々は今後の課題として、過疎  
と人口老齢化の問題、地域開発問題と労働力市場の問題、  
労働市場における中高年層の問題、Uターン現象の理論  
的・実証的研究、などをあげておく。

(一橋大学助教授)

(33) 日本の人口変動に関する一考察

第8表 島根県の転出入人口数(つづき)

	昭和47年			昭和48年			昭和49年		
	転入者数	転出者数	転出入超過数	転入者数	転出者数	転出入超過数	転入者数	転出者数	転出入超過数
北海道	149	120	29	159	114	45	163	122	41
青森	25	16	9	32	18	14	17	20	3
岩手	19	8	11	12	15	△ 3	10	19	△ 9
宮城	43	31	12	25	52	△ 27	34	91	△ 57
秋田	18	20	△ 2	18	23	△ 5	9	18	△ 9
山形	8	9	△ 1	16	13	3	16	8	8
福島	26	30	△ 4	40	43	△ 3	19	38	△ 19
茨城	104	75	29	77	110	△ 33	49	149	△ 100
栃木	34	25	9	34	47	△ 13	23	46	△ 23
群馬	31	37	△ 6	40	34	6	38	30	8
埼玉	330	475	△ 145	308	395	△ 87	289	363	△ 74
千代田	301	395	△ 94	339	360	△ 21	271	363	△ 92
東京都	1,753	2,340	△ 587	1,825	2,239	△ 414	1,609	1,906	△ 297
神奈川県	677	940	△ 263	746	878	△ 132	678	799	△ 121
新潟	25	42	△ 17	33	27	6	30	34	△ 4
富山	45	25	20	57	36	21	12	27	△ 15
石川	51	64	△ 13	35	53	△ 18	47	58	△ 11
福井	75	57	18	49	50	△ 1	69	49	20
山梨	22	24	△ 2	21	28	△ 7	19	37	△ 18
長野	44	42	2	51	32	19	35	31	4
岐阜	282	292	△ 10	256	282	△ 26	236	232	4
静岡県	193	183	10	168	183	△ 15	163	199	△ 36
愛知県	1,055	1,189	△ 134	1,102	1,110	△ 8	999	949	50
三重県	168	165	3	147	147	0	113	164	△ 51
滋賀県	232	250	△ 18	171	217	△ 46	203	255	△ 52
京都府	1,100	1,380	△ 280	1,003	1,285	△ 282	957	1,119	△ 162
大阪府	5,114	6,309	△ 1,195	4,956	5,529	△ 573	4,457	4,658	△ 201
兵庫県	2,076	2,632	△ 556	2,073	2,378	△ 305	1,858	2,182	△ 324
奈良県	255	401	△ 146	307	433	△ 126	236	355	△ 119
和歌山	138	136	2	110	105	5	111	123	△ 12
鳥取	2,231	2,522	△ 291	2,379	2,526	△ 147	2,024	2,350	△ 326
岡山	941	1,161	△ 220	930	1,073	△ 143	857	1,080	△ 223
広島	3,453	5,454	△ 2,001	4,003	5,056	△ 1,053	3,492	4,585	△ 1,093
山口	1,751	2,040	△ 289	1,913	1,943	△ 30	1,721	1,810	△ 89
徳島	34	55	△ 21	40	63	△ 23	51	63	△ 12
香川	67	110	△ 43	129	111	18	76	108	△ 32
愛媛	143	151	△ 8	158	186	△ 28	133	185	△ 52
高知	55	53	2	63	84	△ 21	77	73	4
福岡	641	658	△ 17	600	612	△ 12	504	577	△ 73
佐賀	37	30	7	45	55	△ 10	37	38	△ 1
長崎	127	97	30	123	122	1	124	109	15
熊本	103	93	10	67	110	△ 43	94	97	△ 3
大分	88	75	13	77	81	△ 4	63	77	△ 14
宮崎	71	58	13	55	68	△ 13	77	73	4
鹿児島	87	75	12	71	72	△ 1	78	70	8
沖縄				14	62	△ 48	24	33	△ 9
総数	24,222	30,344	△ 6,122	24,877	28,460	△ 3,583	22,202	25,772	△ 3,570

△印は転出超過

出典：総理府統計局『日本の国内人口移動，昭和29年—昭和46年』，昭和48年。

総理府統計局『住民基本台帳人口移動報告年数』昭和47年，48年，49年の各年度版。

転出入人口数(つぎ)

昭和44年			昭和45年			昭和46年		
転入者数	転出者数	転出入超過数	転入者数	転出者数	転出入超過数	転入者数	転出者数	転出入超過数
164	96	68	165	107	58	136	108	28
20	11	9		12	△ 3	7	23	△ 16
11	26	△ 15	13	11	2	17	17	△ 4
53	50	3	55	72	△ 17	50	38	△ 12
19	38	△ 19	16	10	6	11	18	△ 7
8	16	△ 8	5	11	△ 6	10	11	△ 1
27	29	△ 2	24	31	△ 7	23	23	0
45	86	△ 41	72	100	△ 28	73	78	△ 5
14	40	△ 26	19	31	△ 12	33	34	△ 1
25	26	△ 1	23	36	△ 13	43	36	△ 7
216	476	△ 260	276	452	△ 176	264	406	△ 142
185	406	△ 221	249	478	△ 229	266	418	△ 152
1,701	3,085	△ 1,384	1,782	2,936	△ 1,154	1,748	2,791	△ 1,043
521	1,158	△ 637	599	1,158	△ 559	627	1,048	△ 421
36	26	10	48	42	6	38	27	△ 11
21	53	△ 32	26	19	7	35	45	△ 10
61	62	△ 1	51	69	△ 18	53	57	△ 4
51	98	△ 47	57	69	△ 12	72	47	△ 25
23	34	△ 11	27	42	△ 15	24	33	△ 9
40	57	△ 17	33	67	△ 34	49	60	△ 11
348	408	△ 60	288	413	△ 125	298	328	△ 30
231	324	△ 93	234	307	△ 73	202	265	△ 63
1,109	1,759	△ 650	1,057	1,541	△ 484	1,183	1,340	△ 157
216	225	△ 9	168	205	△ 37	155	196	△ 41
175	299	△ 124	246	344	△ 98	221	303	△ 82
1,006	1,533	△ 527	1,010	1,542	△ 532	1,007	1,533	△ 526
4,328	8,259	△ 3,931	4,448	7,882	△ 3,434	5,013	7,120	△ 2,107
1,956	3,286	△ 1,330	2,074	3,277	△ 1,203	1,996	2,890	△ 894
225	378	△ 153	290	505	△ 215	293	402	△ 109
161	184	△ 23	123	171	△ 48	160	152	8
2,142	2,609	△ 467	2,183	2,625	△ 442	2,015	2,471	△ 456
1,118	1,201	△ 83	868	1,285	△ 417	872	1,450	△ 578
3,012	5,277	△ 2,265	3,020	5,137	△ 2,117	3,111	5,333	△ 2,222
1,742	1,929	△ 187	1,840	1,977	△ 137	1,798	1,909	△ 111
42	38	4	44	56	△ 12	62	63	△ 1
90	126	△ 36	83	124	△ 41	90	101	△ 11
159	187	△ 28	136	204	△ 68	131	213	△ 82
93	89	4	76	83	△ 7	79	84	△ 5
572	709	△ 134	627	631	△ 4	637	658	△ 21
62	47	15	37	36	1	54	51	3
132	149	△ 17	127	112	15	128	155	△ 27
67	76	△ 9	86	73	13	63	86	△ 23
93	97	△ 4	90	80	10	65	76	△ 11
74	116	△ 42	78	67	11	58	72	△ 14
83	50	33	63	76	△ 13	59	71	△ 12
22,477	35,225	△ 12,748	22,845	34,506	△ 11,661	23,325	32,640	△ 9,315

第8表 島根県の

	昭和41年			昭和42年			昭和43年		
	転入者数	転出者数	転出入超過数	転入者数	転出者数	転出入超過数	転入者数	転出者数	転出入超過数
北海道	123	124	△ 1	120	90	30	119	85	34
青森	17	6	11	25	16	9	9	9	0
岩手	3	27	△ 24	10	28	△ 18	19	19	0
宮城	58	49	9	36	34	2	53	57	△ 4
秋田	21	7	14	18	13	5	37	14	23
山形	20	12	8	10	15	△ 5	9	19	△ 10
福島	24	50	△ 26	30	30	0	29	38	△ 9
茨城	30	57	△ 27	32	88	△ 56	29	78	△ 49
栃木	21	31	△ 10	24	32	△ 8	9	31	△ 22
群馬	30	43	△ 13	22	47	△ 25	30	42	△ 12
埼玉	170	360	△ 190	227	411	△ 184	279	460	△ 181
千葉	189	334	△ 145	198	362	△ 164	195	348	△ 153
東京都	1,523	3,304	△ 1,781	1,455	3,040	△ 1,585	1,567	2,971	△ 1,404
神奈川県	387	1,052	△ 665	452	1,037	△ 585	476	1,145	△ 669
新潟	26	27	△ 1	23	43	△ 20	35	56	△ 21
富山	50	45	△ 5	12	39	△ 27	32	31	1
石川	43	63	△ 20	70	99	△ 29	39	85	△ 46
福井	52	87	△ 35	66	69	△ 3	52	72	△ 20
山梨	24	32	△ 8	18	32	△ 14	24	30	△ 6
長野	46	89	△ 43	31	63	△ 32	64	21	43
岐阜	470	563	△ 93	377	413	△ 36	308	376	△ 68
静岡県	196	276	△ 80	173	287	△ 114	254	370	△ 116
愛知県	1,295	1,832	△ 537	1,224	1,767	△ 543	1,142	1,723	△ 581
三重	201	230	△ 29	184	1,232	△ 48	164	205	△ 41
滋賀	256	281	△ 25	240	291	△ 51	225	349	△ 124
京都	841	1,634	△ 793	898	1,536	△ 638	867	1,461	△ 594
大阪府	4,268	8,499	△ 4,231	4,109	8,092	△ 3,983	4,217	8,027	△ 3,810
兵庫県	1,933	3,260	△ 1,327	1,929	3,416	△ 1,487	2,047	3,258	△ 1,211
奈良	201	357	△ 156	263	330	△ 67	238	386	△ 148
和歌山	134	211	△ 77	125	191	△ 66	151	171	△ 20
山取	2,332	2,634	△ 302	2,251	2,734	△ 483	2,184	2,366	△ 182
山取	798	1,096	△ 298	730	946	△ 216	880	1,157	△ 277
山取	2,756	4,506	△ 1,750	3,136	5,092	△ 1,956	2,951	5,276	△ 2,325
山取	1,438	2,021	△ 583	1,527	1,855	△ 328	1,722	1,953	△ 231
山取	54	63	△ 9	50	44	6	49	63	△ 14
山取	77	81	△ 4	106	190	△ 84	77	120	△ 43
山取	175	139	36	186	197	△ 11	172	177	△ 5
山取	77	93	△ 16	63	111	△ 48	70	82	△ 12
山取	545	697	△ 152	447	768	△ 321	569	705	△ 136
山取	40	42	△ 2	32	38	△ 6	30	53	△ 23
山取	115	130	△ 15	114	134	△ 20	106	113	△ 7
山取	81	90	△ 9	51	55	△ 4	102	70	32
山取	73	79	△ 6	48	94	△ 46	65	59	6
山取	61	53	8	67	76	△ 9	66	73	△ 7
山取	71	61	10	50	83	△ 33	52	43	9
総数	21,345	34,727	△ 13,382	21,259	34,560	△ 13,301	21,814	34,247	△ 12,433

転出入人口数(つづき)

昭和38年			昭和39年			昭和40年		
転入者数	転出者数	転出入超過数	転入者数	転出者数	転出入超過数	転入者数	転出者数	転出入超過数
117	142	△ 25	116	172	△ 56	85	122	△ 37
22	34	△ 12	18	16	2	26	10	16
16	5	11	18	10	8	12	14	△ 2
28	51	△ 23	24	70	△ 46	18	36	△ 18
22	13	9	17	13	4	14	27	△ 13
15	8	7	5	6	△ 1	8	10	△ 2
26	26	0	44	24	20	8	29	△ 21
41	69	△ 28	25	79	△ 54	37	41	△ 4
15	37	△ 22	21	40	△ 19	27	26	1
33	55	△ 22	29	66	△ 37	44	52	△ 8
75	353	△ 278	105	420	△ 315	135	371	△ 236
93	313	△ 220	128	333	△ 205	128	338	△ 210
1,186	3,189	△ 2,003	1,219	2,966	△ 1,747	1,351	3,300	△ 1,949
218	837	△ 619	250	882	△ 632	339	1,028	△ 689
15	40	△ 25	15	29	△ 14	32	56	△ 24
33	32	1	27	42	△ 15	23	42	△ 19
40	100	△ 60	51	109	△ 58	61	86	△ 25
59	116	△ 57	48	126	△ 78	49	91	△ 42
8	21	△ 13	21	28	△ 7	23	48	△ 25
33	32	1	26	36	△ 10	37	62	△ 25
238	520	△ 282	281	460	△ 179	306	601	△ 295
107	265	△ 158	147	236	△ 89	165	281	△ 116
870	2,126	△ 1,256	940	2,267	△ 1,327	1,162	2,157	△ 995
292	368	△ 76	220	308	△ 88	214	251	△ 37
198	257	△ 59	154	324	△ 170	191	394	△ 203
600	1,551	△ 951	691	1,479	△ 788	774	1,581	△ 807
3,275	8,890	△ 5,615	3,620	9,307	△ 5,687	3,965	9,012	△ 5,047
1,574	3,451	△ 1,877	1,768	3,733	△ 1,965	1,873	3,482	△ 1,609
167	371	△ 204	155	366	△ 211	212	432	△ 220
126	305	△ 179	160	289	△ 129	167	305	△ 138
1,889	2,565	△ 676	2,150	2,738	△ 588	2,189	2,762	△ 573
639	1,063	△ 424	636	1,023	△ 387	683	1,266	△ 583
1,961	3,713	△ 1,752	2,002	4,164	△ 2,162	2,270	4,055	△ 1,785
1,738	2,100	△ 362	1,695	2,121	△ 426	1,646	2,142	△ 496
67	80	△ 13	38	53	△ 15	80	41	39
53	105	△ 52	127	84	43	51	107	△ 56
226	192	34	187	184	3	155	232	△ 77
104	120	△ 16	121	108	13	79	94	△ 15
740	679	61	507	779	△ 272	468	741	△ 273
59	38	21	56	47	9	57	43	14
122	181	△ 59	144	115	29	119	124	△ 5
117	97	20	96	83	13	66	139	△ 73
121	106	15	114	75	39	76	82	△ 6
137	95	42	95	113	△ 18	68	73	△ 5
79	48	31	62	86	△ 24	59	69	△ 10
17,594	34,759	△17,165	18,373	36,009	△17,636	19,552	36,255	△16,703

## (37) 日本の人口変動に関する一考察

第8表 島根県の

	昭和35年			昭和36年			昭和37年		
	転入者数	転出者数	転出入超過数	転入者数	転出者数	転出入超過数	転入者数	転出者数	転出入超過数
北海道	149	181	△ 32	128	97	31	118	113	5
青森	10	26	△ 16	6	10	△ 4	13	32	△ 9
岩手	20	26	△ 6	44	3	41	13	28	△ 15
宮城	23	27	△ 4	37	46	△ 9	38	77	△ 39
秋田	17	9	8	12	9	3	11	15	△ 4
山形	14	5	9	11	8	3	62	18	44
福島	59	32	27	6	14	△ 8	21	22	△ 1
茨城	20	31	△ 11	13	53	△ 40	22	76	△ 54
栃木	11	23	△ 12	8	30	△ 22	11	24	△ 13
群馬	12	41	△ 29	56	28	28	19	58	△ 39
埼玉	41	152	△ 111	64	170	△ 106	63	256	△ 193
千葉	46	165	△ 119	60	209	△ 149	88	238	△ 150
東京都	1,052	3,110	△ 2,058	1,057	2,978	△ 1,921	1,035	2,948	△ 2,913
神奈川県	124	545	△ 421	153	634	△ 481	209	799	△ 590
新潟	29	29	0	16	22	△ 6	32	28	4
富山	40	61	△ 21	25	25	0	36	36	0
石川	42	67	△ 25	51	81	△ 30	42	48	△ 6
福井	61	43	18	42	69	△ 27	77	98	△ 21
山梨	8	16	△ 8	11	24	△ 13	6	38	△ 32
長野	49	36	13	30	68	△ 38	63	45	18
岐阜	138	348	△ 210	211	280	△ 69	205	444	△ 239
静岡県	93	142	△ 49	151	169	△ 18	96	209	△ 113
愛知県	463	1,599	△ 1,136	694	1,822	△ 1,128	827	1,984	△ 1,157
三重	94	195	△ 101	106	242	△ 136	166	350	△ 184
滋賀	188	542	△ 354	205	498	△ 293	254	290	△ 36
京都	599	1,011	△ 412	579	1,176	△ 597	660	1,327	△ 667
大阪府	2,425	7,325	△ 4,900	2,625	8,056	△ 5,431	2,967	8,790	△ 5,823
兵庫県	1,211	3,118	△ 1,907	1,422	3,498	△ 2,076	1,786	3,831	△ 2,045
奈良	98	257	△ 159	106	259	△ 153	137	318	△ 181
和歌山	85	170	△ 85	81	201	△ 120	106	284	△ 178
鳥取	1,642	1,933	△ 291	1,954	2,435	△ 481	1,838	2,663	△ 825
岡山	602	872	△ 270	694	857	△ 163	683	1,075	△ 392
広島	1,408	2,309	△ 901	1,848	2,728	△ 880	1,879	3,212	△ 1,333
山口	1,708	1,760	△ 52	1,725	2,136	△ 411	1,819	2,278	△ 459
徳島	52	68	△ 16	84	43	41	47	34	13
香川	48	55	△ 7	52	104	△ 52	81	96	△ 15
愛媛	226	172	54	240	161	79	282	256	26
高知	131	115	16	169	95	74	136	122	14
福岡	754	747	7	729	735	△ 6	636	722	△ 86
佐賀	61	33	28	63	47	16	49	50	△ 1
長崎	151	111	40	206	113	93	182	133	49
熊本	86	73	13	88	68	20	86	90	△ 4
大分	104	84	20	101	99	2	144	112	32
宮崎	56	63	△ 7	103	94	9	109	75	34
鹿児島	78	49	29	84	54	30	68	75	△ 7
総数	14,328	27,776	△13,448	16,150	30,548	△14,398	17,222	33,817	△16,595

転出入人口数

昭和32年			昭和33年			昭和34年		
転入者数	転出者数	転出入超過数	転入者数	転出者数	転出入超過数	転入者数	転出者数	転出入超過数
96	369	△ 273	107	301	△ 194	115	202	△ 87
15	13	2	14	9	5	9	10	△ 1
18	5	13	7	7	0	10	10	0
16	21	△ 5	25	36	△ 11	44	46	△ 2
15	15	0	4	13	△ 9	9	4	5
23	27	△ 4	13	10	3	9	17	△ 8
13	47	△ 34	16	36	△ 20	27	22	5
10	27	△ 17	8	34	△ 26	7	26	△ 19
10	15	△ 5	9	16	△ 7	20	20	0
23	23	0	16	42	△ 26	17	35	△ 18
32	99	△ 67	27	65	△ 38	24	75	△ 51
39	111	△ 72	60	110	△ 50	56	142	△ 86
884	2,535	△1,651	957	2,648	△1,691	940	2,851	△1,911
132	396	△ 264	139	394	△ 255	123	457	△ 334
30	46	△ 16	40	27	13	24	27	△ 3
28	35	△ 7	45	106	△ 61	51	77	△ 26
39	50	△ 11	51	84	△ 33	30	57	△ 27
37	69	△ 32	32	76	△ 44	33	56	△ 23
3	13	△ 10	3	9	△ 6	11	18	△ 7
35	19	16	17	30	△ 13	17	64	△ 47
174	425	△ 251	211	178	33	111	235	△ 124
92	172	△ 80	83	165	△ 82	80	152	△ 72
344	949	△ 605	419	800	△ 381	399	1,328	△ 929
104	219	△ 115	121	130	△ 9	75	154	△ 79
256	196	60	277	266	11	133	510	△ 377
650	1,366	△ 716	832	1,068	△ 236	588	1,029	△ 441
2,062	6,689	△4,627	2,370	5,942	△3,572	2,068	7,250	△5,182
1,126	2,937	△ 811	1,190	2,262	△1,072	1,070	2,834	△1,764
109	247	△ 138	118	201	△ 83	98	222	△ 124
88	143	△ 55	106	114	△ 8	95	147	△ 52
1,632	1,903	△ 271	1,620	1,912	△ 292	1,553	2,152	△ 599
536	860	△ 324	556	807	△ 251	481	852	△ 371
1,320	2,126	△ 806	1,266	2,151	△ 885	1,405	2,116	△ 711
1,691	2,393	△ 702	1,549	2,097	△ 548	1,528	1,792	△ 264
75	66	9	50	66	△ 16	55	68	△ 13
81	61	20	52	95	△ 43	45	58	△ 13
288	118	170	184	157	27	219	134	85
95	111	△ 16	81	98	△ 17	112	118	△ 6
650	989	△ 339	587	964	△ 377	617	838	△ 221
80	47	33	51	46	5	71	39	32
143	132	△ 11	114	125	△ 11	132	140	△ 8
86	72	14	98	82	16	90	69	21
95	105	△ 10	100	72	28	104	85	19
67	58	9	78	69	9	94	47	47
72	85	△ 13	50	65	△ 15	53	33	20
13,414	26,404	△12,990	13,755	23,985	△10,230	12,852	26,618	△13,766

第8表 島根県の

	昭和29年			昭和30年			昭和31年		
	転入者数	転出者数	転出入超過数	転入者数	転出者数	転出入超過数	転入者数	転出者数	転出入超過数
北海道	113	111	2	90	179	△ 89	66	111	△ 45
青森	37	30	7	18	15	3	16	14	2
岩手	9	14	△ 5	10	10	0	12	15	△ 3
宮城	14	20	△ 6	25	20	5	10	26	△ 16
秋田	23	9	14	17	10	7	20	5	15
山形	13	22	△ 9	37	16	21	12	7	5
福島	31	18	13	30	19	11	26	25	1
茨城	26	25	1	13	32	△ 19	25	28	△ 3
栃木	17	6	11	17	14	3	14	6	8
群馬	36	33	3	28	36	△ 8	16	33	△ 17
埼玉	42	94	△ 52	30	72	△ 42	37	89	△ 52
千葉	58	114	△ 56	70	84	△ 14	43	79	△ 36
東京都	969	2,261	△1,292	884	2,365	△1,481	917	2,273	△1,356
神奈川県	130	387	△ 257	124	324	△ 200	127	338	△ 211
新潟	90	24	66	71	57	14	45	75	△ 30
富山	61	38	23	28	41	△ 13	54	30	24
石川	98	143	△ 45	31	40	△ 9	36	74	△ 38
福井	106	70	36	66	63	3	57	106	△ 49
山梨	4	4	0	9	4	5	10	10	0
長野	65	25	40	46	22	24	31	56	△ 25
岐阜	236	161	75	122	125	△ 3	90	241	△ 151
静岡県	131	148	△ 17	115	134	19	111	183	△ 72
愛知県	276	519	△ 243	247	663	△ 416	306	1,259	△ 953
三重	115	98	17	107	98	9	60	95	△ 35
滋賀	263	510	△ 247	136	184	△ 48	117	342	△ 225
京都	570	956	△ 386	525	1,021	△ 496	586	1,167	△ 581
大阪府	2,030	4,125	△2,095	1,903	4,453	△2,550	1,695	5,016	△3,321
兵庫県	1,197	2,089	△ 892	1,117	2,030	△ 913	973	2,393	△1,420
奈良	148	172	△ 24	145	190	△ 45	103	137	△ 34
和歌山	87	113	△ 26	124	112	12	66	115	△ 49
鳥取	1,841	2,076	△ 235	1,638	2,315	△ 677	1,700	1,735	△ 35
岡山	686	719	△ 33	653	756	△ 103	585	784	△ 199
広島	1,658	1,776	△ 118	1,382	1,890	△ 508	1,308	2,025	△ 717
山口	2,293	2,385	△ 92	1,954	2,047	△ 93	1,800	2,048	△ 248
徳島	95	94	1	115	75	40	59	57	2
香川	73	162	△ 89	80	118	△ 38	53	95	△ 42
愛媛	243	146	△ 97	201	101	100	112	124	△ 12
高知	121	102	19	131	162	△ 31	89	166	△ 77
福岡	1,082	1,114	△ 32	961	1,099	△ 138	641	926	△ 285
佐賀	75	65	10	124	59	65	68	40	28
長崎	193	180	13	183	141	42	138	156	△ 18
熊本	121	74	47	110	90	20	113	107	6
大分	215	117	98	113	99	14	87	58	29
宮崎	145	57	88	90	67	23	60	71	△ 11
鹿児島	100	71	29	53	85	△ 32	58	71	△ 19
総数	15,936	21,477	△5,541	13,973	21,537	△7,564	12,552	22,817	△10,265